

電気新聞

ENERGY & ELECTRICITY

The Denki Shimbun

03(3211)1551/編集 03(3211)1555/出版・セミナー
03(3211)1558/総務 03(3211)1550/購読・広告

総局 西部 大阪市北区中之島3-6-16 06(6444)4301
中部 名古屋市中区栄2-2-5 052(202)0550

支局 北海道(札幌) 011(231)5838 北陸(富山) 076(432)0258 四国(高松) 087(822)1253
東北(仙台) 022(225)2675 中国(広島) 082(241)2100 九州(福岡) 092(741)8821

- 2 泊発電所若手、火力で実習
- 3 ガス自由化、当面は局地戦
- 4 ごみ発電施設にAI導入へ
- 5 変電所のテロ想定した訓練
- 6 大型変圧器撤去で若手研修
- 7 関西電力 設計業務 安定供給への礎築
- 8 九州電力 大分支社 激変する事業環境に即応

電力市場はいま

電力・ガス監視委の競争評価から(1)

電力・ガス監視委員会は、電力・ガス監視委の競争評価から(1)について、委員から「単に新電力のシェアだけで競争がある、ないとは言えない」との意見が複数上がった。北陸電力は料金水準が低いことに加え、需要密度が低いため新電力にとって「うまみ」が少ない

ここから、参加が進んでいないとみられる。規模のメリット
電力・ガス監視委の分析によると、特別高圧と低圧分野では料金水準がすでに2・5%を超えており、過去の自由化を大きく上回るペースで新規参加が進んでいる。

電力・ガス取引監視等委員会は小売り全面自由化がスタートした電力市場全体の競争状況について、様々なデータ収集やアンケート調査などを基に評価する作業を進めている。評価は①市場構造②事業者行動③需要家行動④需要家行動⑤に大きく分かれており、2016年度から毎年実施していく方針。経過措置料金規制の撤廃を行う際、この評価は主要な判断材料となるとみられる。今回は電力・ガス監視委の制度設計専門会合(1月26日)で示された評価案を紹介する。次回以降の会合でさらに内容が議論されるが、同案から大きく変更されることはないと思われる。

過去上回る速さで拡大
小売市場の新電力シェア
過去の自由化時と比べると、特別高圧と高圧分野で新電力のシェアが2%を超えたのは開始から5年が経過した時点。こい」と強調。その上で、経過措置料金の撤廃を判断する際、「電力間競争の進展度合いが」ポイントの一つになる」と指摘している。



表彰式で優勝カップと金メダルを掲げる中部電力カーリング部(左から松村選手、清水絵美選手、北澤育恵選手、郷岡葉純選手、中嶋星奈選手)＝5日、長野県軽井沢町

五輪の望みつなぐ 日本選手権V

中部電力カーリング部が5日、長野県軽井沢町で行われた日本選手権女子決勝でLS北見を7対5で破り、3年ぶり5度目の優勝を果たした。日本選手権出場を逃した昨年からの一気の返り咲きとなった。スキップの松村千秋選手は、「全員がカーリングを楽しんで、全員で勝ちにいったのが勝因」と喜びをかみしめた。今後、日本が平昌オリンピックへの出場権を獲得し、2年ぶりの出場となった今回の出場をかけた代表決定戦に臨むことになる。

中部電力カーリング部

和野博明部 部長
和野博明部 部長
和野博明部 部長

再エネ出力制御

2017年度から、風しそつだ。地熱より導入力発電と地熱発電にリブ量が多く、リブケース案の増加が見込まれる。価格が設定されること、地熱より出力制御の順番を伴う方針。他のFIT電源も早い。風力では北海道エリアが無制限・無補償の出力制御ルールに移行している。目的で、気象次第で出力が変動する風力が主に該当

福島の実情客観

本紙・牧之原フォーラム 識者5人
電気新聞・これからの静岡県牧之原市で開かれた。集まった260人の聴講者を前に、同委員会の委員ら5人の有識者が客観的データや事実を踏まえた上で、福島県の現状を分析し、1失ど、リードを和野博明部 部長

「無制限・無補償」を適用

リブケースした風力が主な対象

経済産業省・資源エネルギー庁は、リブケースしたFIT(再生可能エネルギー)固定価格買取制度。電源の出力を抑える(出力制御)場合の方針を決めた。無補償の出力制御に上限を定めているエリアで、電力系統への接続申し込みがさらに増え、無制限・無補償で出力制御を行えるルールに変わった後は、そのエリアでリブケースしたFIT電源にも無制限ルールが適用される。リブケース前のFIT電源に適用されていた上限ルールは「リブケース」して、他のFIT電源と出力制御の条件を同じにする。

具体的には発電事業者が出力抑制や揚水発電の活用などを行っても電力の供給量が需要を上回りそうなる場合に、太陽光や風力の出力を抑える行為を出力制御という。太陽光の接続申し込みが急激に増えたため、出力抑制ルールは15年に改定された。

間720時間(風力)を適用することにした。時間単位のきめ細かい制御を行い、系統接続量を増やすことが狙い。制御する発電所の出力範囲も広がった。それでも一定の接続申込量を超えた場合、新規の接続希望者には出力制御を無制限・無補償で行える「指定ルール」を適用する。適用可能な電力会社は東京、中部、関西を除く7社。太陽光では既に北海道、東北、北陸、四国、九州の5社が同ルールに移行した。

ENEは今後、風力などをリブケースしたときに立地エリアが上限ルールから指定ルールに変わった場合は、指定ルールを適用する方針。